笠間市議会清掃施設整備等調査特別委員会記録（第10回）

令和6年2月21日 午後3時00分開会

出席委員

委員長	西山	猛	君
副委員長	益子	康子	君
委員	長谷川	愛子	君
〃	酒井	正輝	君
〃	河原井	信之	君
〃	鈴木	宏治	君
〃	川村	和夫	君
〃	坂本	奈央子	君
〃	安見	貴志	君
〃	内桶	克之	君
〃	田村	幸子	君
〃	林田	美代子	君
〃	田村	泰之	君
〃	村上	寿之	君
〃	石井	栄	君
〃	畑岡	洋二	君
〃	飯田	正憲	君
〃	石松	俊雄	君
〃	大貫	千尋	君
〃	小藪江	一三	君
〃	石崎	勝三	君
〃	大関	久義	君

欠席委員

なし

出席説明員

市	長	山口	伸樹	君
副市	長	近藤	慶一	君
環境推進部	長	小里	貴樹	君

資源循環課長補佐	友部光治君
環境センター所長	柏崎泉君
資源循環課G長	水越禎成君
資源循環課係長	田所裕美君
資源循環課係長	塙諭君

出席議会事務局職員

議会事務局長	西山浩太
議会事務局次長	堀内恵美子
次長補佐	鶴田貴子
係長	神長利久
係長	上馬健介

議事日程

令和6年2月21日（水曜日）

午後3時00分開会

- 1 開会
- 2 案件
 - (1) 地元対策について
 - (2) バイオガス発電施設建設の財源的メリットについて
 - (3) 余熱利用施設利用者の声について

午後3時00分開会

○西山委員長 委員の皆様には全員協議会終了後の大変お疲れのところ、第10回清掃施設整備等調査特別委員会に御出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

早速、会議に入りますので、よろしく願いいたします。

○西山委員長 本日の出席委員は全員であります。

定足数に達しておりますので、ただいまから会議を開きます。

執行部より説明のため市長、副市長、担当部長及び担当職員の出席を求めています。また、議会事務局より局長、次長、次長補佐、係長が出席しております。

本日の会議の記録は、次長補佐をお願いいたします。

本日は傍聴の申出がありましたので、これを許可しております。

本日は市長に御出席をいただいておりますので、ここで市長より一言、御挨拶をお願いいたしますと思います。

市長。

○**山口市長** 全員協議会に引き続いての特別委員会の開催ということで、議員の皆様には大変お疲れさまでございます。

先般、第1回目から第9回までの特別委員会で未回答であった部分について、一覧を議員の皆さんに送らせていただきました。ただ、その中でも今日の特別委員会で報告するというような案件も幾つかあったのではないかなと思っております。それらについては、今日の委員会で報告をさせていただきたいと思えます。

当初から各議員の皆さんから、いわゆる総事業費、例えば建設費だとか20年間の運営費だとか、さらには補助金だとか、また事業を進める上での財源の確保とか発電だとか、いろいろなお話、質問をいただいたところでございます。それらのものをひっくるめて、A方式、B方式、C方式と3通りの方式で、資料を今回提出をさせていただいたところでございます。ただ、発電につきましては、コンサルのほうともいろいろ話をしたり、現在、発電している施設等と話をしてみると、実際に詳細な設計に入っていないとある程度正確な数字が出てこないというようなことがございますので、資料にはあくまでも参考ということで載せさせていただいたところでございます。

また、これは非常に大きな課題だと思うのですが、背景としている笠間市の人口が、先般の国立社会保障・人口問題研究所の統計によりますと、2025年7万1,000人弱が、いわゆる20年間の運営だと、例えば20年後で、単純に2045年になると5万4,000人に減るといような報告が出されております。

炉の大きさの、当初出したものが本当にいいのかどうなのかという、これから詰めもしなければなりませんし、資料を見ていただいたとおり、事業費が莫大になっております。どこをどう今後縮小して、事業費を削減というか、縮小していかなければならないのか、そういうのも今後本格的に進めていく上で、しっかり我々内部で議論をしながら、また委員会の議員の意見もいただきながら進めていきたいなというふうに思っております。

今日は、提出した資料3点について、地元対策、さらには総事業費、そして、ゆかいふれあいセンターの3点について議論をいただきたいと思えますので、よろしくお願ひしたいと思えます。

以上です。

○**西山委員長** ありがとうございます。市長におきましては、事前に正副委員長共々協議をしております、取りあえず執務に戻るといふことで、その後もう一度出席をしてもらうということにしましたので、退席をさせてもらうことにしました。よろしくお願ひします。

○**山口市長** よろしくお願ひします。

[市長退場]

○**西山委員長** 本日の案件に入る前に、これまでの当委員会における質疑等に対する回答

状況及び今後の対応等についての資料がアップされております。

この資料についての質疑を受けたいと思います。

挙手にてお願いいたします。（「資料は何番ですか」と呼ぶ者あり）一番下ですね。Q & A状況というものです。（「ページを追っていったほうがいいんじゃないですか」と呼ぶ者あり）順にお願いしたいと思います、それでは。

1 ページで、ではお願いします。発言者の名前も載っております。それに対して、赤文字が後からのものです。

皆さんの質疑、御意見等ございましたら、これを消化したいと思います。

1 ページ目からまず、なければ2 ページ目に入ります。

1 ページ目はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○西山委員長 それでは2 ページ目に行きますので、2 ページ目どうぞ。

大貫委員、どうぞ。マイクお願いします。

○大貫千尋委員 「バイオガス施設整備費の算出、それに対する補助率、更には起債に係る返済額、また、バイオガス施設とすることで変わる収集運搬方法に要する経費など、しっかりと数値を示して説明いただきたい」という質問に対して、お答えは「処理体制の違いによるコスト比較について、第10回調査特別委員会（2月21日）に報告する」「バイオガス発電施設にすることで収集運搬方法についての変更はありません」とありますけれども、これは今から発表するということですか。

○西山委員長 そうです。

それでは2 ページ目は、いいですか。

酒井委員。

○酒井正輝委員 今の大貫委員の質問で、ちょっと私から疑問点があるので伺いたいんですけども、この「収集運搬方法についての変更はありません」というところですが、次の資料を見ても、では、それ誰が分別するんですかとか書いてないんですけども、今ここで聞いてもいいですか。つまり、機械でやるのかとか。機械ですということですね。それでいいんですね。

○西山委員長 部長、答弁になりますか。

○小里環境推進部長 はい。

○西山委員長 答弁。

○小里環境推進部長 すみません、私どもとしては今までの委員会の中でも報告していたというふうに、ちょっと認識してしまっていたら申し訳ございません。

収集運搬方法については、現在の家庭から排出される、ピンクの袋の中に生ごみを入れて今出しているものだと思います。その収集運搬については、今と同じやり方でやります、やる方法でバイオガス施設を導入したときには検討しております、方法の手

法としては。

そこからの分別、可燃物の中の、有機性のごみという部分を分ける部分につきましては、調査特別委員会の委員の皆様も町田市の施設を御覧いただいたかと思えます。そちらの施設と同様に、機械による選別という部分の中で、有機性のものになるものについては、そこで選別したものをバイオガスのプラントのほうに流れるような形で、バイオガスの施設を導入した場合にはそのようなシステムを導入したいというように現在考えております。

○西山委員長 酒井委員。

○酒井正輝委員 そのシステム前提の試算を今回出してくれたということですね。

○小里環境推進部長 はい。

○西山委員長 2ページ目は、ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○西山委員長 なければ、3ページ。

ないですね。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○西山委員長 続いて、4ページ。

酒井委員、どうぞ。

○酒井正輝委員 4ページの、私が以前聞いた質問に対する回答なんですけれども、この「製品製造～建設～稼働～施設解体までの排出量の提示は困難となっております」という文言があるんですけれども、つまり、分かりませんということでもいいんですか。

○西山委員長 部長、答弁。

○小里環境推進部長 分かりませんということの考えではなく、現時点において、そちらを算出するような時点のものではない。または、それらについては詳細なものについて、各プラントメーカーから今後詳細な仕様に基づく各メーカーのプラントの設計図書とか、そういう部分が出てくるんだと思います。そのような状態の中で、分かりませんではなく、現在の委託業務を行っている中、もしくは現在の職員の中の手作業、そういったものの中で算出できるような状況にはございませんので、できる状態に仮になったとすれば、そういったものについてはお示しする必要があると思いますが、私どもとしては、脱炭素社会実現のために、一つの、笠間市のごみ処理事業という直営事業の、笠間市がカーボンニュートラル宣言を宣言している以上、脱炭素社会に実現できるような施設を造りたいという部分の中での検討の中でこういったものを、脱炭素のバイオマス発電施設を検討しているということもございますので、その辺については御理解ください。

○西山委員長 酒井委員。

○酒井正輝委員 ちょっと確認なんですけれども、現状としてはこういう文言になっておりますが、いろいろ情報が出てくれば説明しますよということでもいいんですね、ということですね。

○西山委員長 部長、答弁。

○小里環境推進部長 それらの資料が出せるような状態に仮になったとすれば、私どもにつきましても、調査委員会のほうから求められている資料だとすれば、我々用意できるような状態になった、またはそういう情報が入手できるような状態になったという形だとすれば、報告するということは全然問題ないと思っています。

○西山委員長 酒井委員。

○酒井正輝委員 私としましては、この日、委員長も、もっともだから用意してねということだったので、委員会の意思ということでもいいのかなと思って、一応期待していますということをおきます。

○西山委員長 4ページで、ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○西山委員長 なければ、5ページ。

未回答の部分については、本日の説明になろうかと思えます。

大丈夫ですね。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○西山委員長 では次、6ページにいきましょう。

ありませんか、6ページ。

大貫委員。

○大貫千尋委員 私が質問しました……。

○西山委員長 マイクお願いします。

○大貫千尋委員 「バイオガス発電施設の場合、排水処理に小規模ながら下水道処理のようなものが必要となる。予算の見落としがないよう見積・精査していただきたい」ということに関して、お答えは「バイオガス発電施設の排水処理システムは、メタン発酵残さを脱水した分離水の窒素分を取り除いた後に、焼却施設の排水処理設備に送られ場内での噴霧蒸発処理を行う為、下水道処理のようなものは必要ない」とありますが、ここにあるメタン発酵残さを脱水した分離水の窒素分を取り除くということが排水処理に当たるのではないですか。それ、具体的に広報的な説明ができるの、できないの。できなければ後でもいいけれども。

○小里環境推進部長 すみません、ちょっと広報的に具体的なものを……。

○西山委員長 部長、答弁。

○小里環境推進部長 すみません。具体的なシステムの事例とかいろいろ、様々な場所の施設見学をしたりはしていますが、ちょっと大貫委員の答えに明確に言えるような、どういう機械を設置するかそういう話自体は、説明はちょっと現在は私の中ではできません。

○西山委員長 大貫委員。

○大貫千尋委員 後日、回答をしてください。

○小里環境推進部長 分かりました。

○大貫千尋委員 確認しますよ。

○西山委員長 では、部長お願いします。

ほかに。6 ページです。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○西山委員長 なければ、7 ページ。

石井委員、どうぞ。

○石井 栄委員 7 ページ、最後のページになります。焼却して、バイオガス発電によりCO₂がどれだけ削減されるのかという質問に対して、未回答という後、再掲ということで、「令和5年9月15日の回答と同じ」というんですが、これに対する回答はどういう回答をしたんですか。私は回答はなかったと思っているんですが、何をもって回答と言っているんですか。

○西山委員長 部長。

○小里環境推進部長 ただいま御覧いただいている資料の4 ページを御覧いただけますでしょうか。よろしいでしょうか。

○石井 栄委員 第10回の資料のことですか、9月15日ですか。

○小里環境推進部長 第6回の特別調査委員会、9月15日に開催されたもので、酒井委員から御質問いただいている内容のところの下から2番目の欄なんですが、こちらで、ここに回答させていただいているものですということが、先ほど石井委員から言われている内容の回答でございます。

○西山委員長 本日の回答になっていますね。本日、これから。

○小里環境推進部長 失礼しました。委員長、発言よろしいでしょうか。

○西山委員長 どうぞ。

○小里環境推進部長 「CO₂の削減効果について、可能な範囲で第10回調査特別委員会（2月21日）に報告する」という形で記載させていただいております。

○西山委員長 これからの説明の中で。

○石井 栄委員 分かりました。今からお話があるわけですね。

○西山委員長 なければ、この件を閉じたいと思います。

よろしいですか。質問等の確認、当事者の方も含めて確認をいただきたいと思います。大丈夫ですか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○西山委員長 それでは、これより本日の案件に入ります。

それでは、担当課より案件の説明を……。

○大貫千尋委員 7 ページはもう終わりましたか。

○西山委員長 終わりました。

○大貫千尋委員 7ページ、あります。すみません。

○西山委員長 戻します。Q&A状況に戻します。最終ページ、7ページ。

○大貫千尋委員 7ページに、私が、現コンサルが必要な資格を有していないのではないかという質問をいたしました。その回答は「今回の計画に必要な資格は、本業務委託の特記仕様書において管理技術者は、技術士総合技術部門、衛生工学、照査技術者は、技術士衛生工学部門、廃棄物管理と記載しており、本業務の受注者は要件を満たしております」と言っておりますが、これは当市が一般競争入札の条件にこの二つを入れているだけで、通常の場合、誰かメモしてください、そのほかに、プラント機械担当技術者は技術士衛生工学部門、さらにプラント電気担当技術者は技術士電気電子部門、建築担当技術者は設備設計1級建築士、土木担当技術者は1級土木施工管理技士と、この全ての技術者が本来はいないと総合的な判断ができないというのが私が調べた通例なんです。この通例に従わないで条件付一般競争入札の門を小さくというか、簡単にしている部分があるんですよね。だからこれ、技術者2人しかいないから、25%から30%ぐらいで落札しても、現実には人がいないんだから、仕事できるのか。

○西山委員長 暫時休憩いたします。

午後3時23分休憩

午後3時30分再開

○西山委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

大関委員、どうぞ。

○大関久義委員 7ページの一番上のところで、「高効率発電設備を併設した場合、交付金が3分の1から2分の1になると伺ったが、この点について確認等は行っているか」に対して、「確認は行っている」という回答なんです。

回答は、「行っている」の回答ではまずいんだよ。2分の1になりますとか、そういう回答をしていないところがまずいんじゃないの。

○西山委員長 部長、答弁。

○小里環境推進部長 ただいま説明している内容、委員から言われている内容の回答内容について、きちんと2分の1なのか3分の1なのかということを表記していない点については、この場で申し訳ございませんでした。

この内容につきましては、確認した内容について、本日の説明の中で、2分の1、3分の1の部分について説明させていただきたいと思いますので、御了承いただければと思います。

○西山委員長 大関委員。

○大関久義委員 だったら、ここにそういうふうなものを書いておいてもらわないと。後出しになってしまう。何でも後出しになってしまう。

○西山委員長 ほかになければ、この件は閉じたいと思います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○西山委員長 それでは本日の案件に入ります。

担当課より案件ごとに説明を受け、質疑を行う方法、今までの方法ですね、これで進めてまいります。

前回から継続している案件となりますが、説明をお願いいたします。

○西山委員長 初めに、（１）地元対策についてを説明願います。

部長、説明。

○小里環境推進部長 新清掃施設の設置に当たりまして、地元との協議の進捗状況について御説明したいと思います。

前回の調査特別委員会の中でも御報告差し上げましたが、そのときには翌日の土曜日に基本協定書を締結する予定であるという形で説明をさせていただいたかと思います。それにつきまして、翌日1月20日土曜日に地域の方々の環境保全協議会の方々と基本協定書を締結いたしました。また、その後、地域の役員の方とお話しした中で、3月に地域の集まりがあって、今後、地域としての要望事項等をまとめていきたいというようなことの話がございまして、3月に要望書が提出される予定となっております。今後は、基本協定書に基づきながら、地域の方々と共通認識と相互理解の下、事業を推進してまいりたいと思っております。

下のところには、表の中に予定表などを入れてございます。

1月20日に基本協定の締結をいたしました。3月にも地域振興事業の進め方等の地域との協議、地元要望の取りまとめ、その地元要望に対する笠間市からの回答等をしていく予定でございます。

また、この資料には載せてございませんが、2月16日、先週の金曜日に調査特別委員会の方々にも視察いただいた町田市の施設につきまして、柏井の地域、諏訪の地域の環境保全協議会の方々の合同研修のときにも町田市の施設を見学いただいたところでございます。そちらについては報告まででございます。

以上、地元対策について報告いたします。

○西山委員長 環境推進部長の説明、報告が終わりました。

この件につきまして、質疑等がございましたらお願いいたします。

内桶委員、どうぞ。

○内桶克之委員 先ほどのちょっと確認なんですけど、地元の人たちを町田市に連れて研修させたということなのか、それとも町田市の内容を説明したということなのか、確認したいと思います。

○西山委員長 部長、答弁。

○小里環境推進部長 失礼しました。

柏井の地域の環境保全協議会と、また諏訪の環境保全協議会の方々を、町田市の実地に、一緒に行っていただきました、私どもと一緒に。委員の皆さんもそうだと思いますが、階段とかエレベーターを使ってバイオマスプラントのすぐ脇まで町田市の職員の方にきちんと案内していただいて、そこでも説明を受けて視察を終了したというところでございます。

○西山委員長 内桶委員。

○内桶克之委員 その人たちからどういう意見があったか、分かりますか。

○西山委員長 部長、答弁。

○小里環境推進部長 帰りのバスの中で、環境保全協議会の方々からちょっと、会長のほうから発言があったんですが、いわゆる本日の視察について、学んだことについて、今後、笠間市の清掃施設について生かしていきたい、生かして行ってほしいという話のみで、直接、例えば視察の場所、バイオマスプラントを見たときに、これは危険だとか臭いだとかというものについては一切、話が出たという認識は、私も会長だとかと話して、近くにおりましたが、そのようなことはございません。批判的というふうには、私は受け取ってございません。

○西山委員長 いいですか。

村上委員、どうぞ。

○村上寿之委員 今、ちょうど内桶委員と共通するんだけど、柏井の人と諏訪の関係の人が行ったという、そうすると柏井で何人ぐらい行って、諏訪で何人ぐらい行ったかという人数、お分かりになれば教えてください。

○西山委員長 部長、答弁。

○小里環境推進部長 柏井の地域が5名の方、諏訪の地域が4名の方、9名の方に参加いただきました。

○西山委員長 村上委員。

○村上寿之委員 柏井が5名、諏訪が4名。諏訪というのは、宍戸の諏訪を言っているんですか。申し訳ないです。

○西山委員長 部長、答弁。

○小里環境推進部長 宍戸というか、諏訪クリーンパークが最終処分場としてあります。そちらの環境保全協議会の方に出席いただきましたので、一般的には宍戸地区の方でよろしいかと思っています。

○西山委員長 村上委員。

○村上寿之委員 宍戸地区の方4名が行ったということで理解してよろしいわけですね。

○小里環境推進部長 そのとおりでございます。

○村上寿之委員 ありがとうございます。ちょっとそこを聞きたかったのです。

○西山委員長 資料1についての説明に対する質疑等ございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○西山委員長 なければ、次に入ります。

○西山委員長 (2) バイオガス発電施設建設の財源的メリットについて、説明をお願いします。

環境推進部長。

○小里環境推進部長 資料2-1を御覧いただきたいと思います。

(2)のバイオガス発電施設建設の財源的メリットとしまして、施設運営に係る処理体制の比較検討という部分。新施設の整備に向けて、笠間市にとって財政上最も優位と考えられる処理体制を検討するため、候補となります三つの、三つというのは表1にあります案1から案3のものでございます、そちらについて検討しました。

比較検討に当たっての前提条件としましては、必要な施設建設及び運営に係る概算事業費と、その財源及び市負担額等を算出するに当たり、以下のとおり試算上の前提条件を設定してございます。

処理体制については、三つの案について、先ほど言ったように示してございます。

基本的事項の、表2から様々なことを入れさせていただいていますが、焼却する施設はストーカー方式、24時間の運転です。ごみの量は、80トンが焼却するごみが出ます。リサイクルのごみの量は、18トンということを想定します。

建設費に関しましては、交付金制度、循環型社会形成推進交付金の交付要件を満たす施設を造って、交付金制度を活用していくということで考えてございます。

運営に関することとしましては、民間に運営をお任せしたい。運営期間は20年ということでございます。

検討した結果につきましては、表7のとおりになるのですが、タブレットの4ページ、ちょっと細かい表になってしまうのですが、分かりますでしょうか、そちらが全体の表でございます。

2ページにもう一度お戻りいただきまして、交付金制度の活用というところがございません。交付金事業としては、高効率のボイラー発電設備、バイオマス発電設備の場合は、併設する焼却施設も交付金の交付率が2分の1という形の前提条件、(「何ページですか」と呼ぶ者あり)2ページに、よろしいでしょうか。

○西山委員長 タブレットは3ページですね。

○小里環境推進部長 タブレット3ページです。すみません、失礼しました。表3でございます。

表4のところを見ていただきますと、交付金対象は、焼却設備、余熱利用設備・エネルギー回収設備、脱臭等に関わる設備などが交付金対象となるというふうに記載してござい

ます。交付金の対象外の施設、見学者ホール、事務所、建築物の一部、駐車場、敷地内の舗装や植栽、また再生可能エネルギーを活用するためには、太陽光パネルを設置した場合には、これを交付金対象外という形になってございます。

(3) 地方債制度の活用でございます。地方債制度につきましては、充当率が高く、かつ、交付税措置が有利なことで実質的負担が最も少なくなる合併特例債と、その次に有利な一般廃棄物処理事業債を組み合わせることを検討してございます。

合併特例債の発行期間につきましては、現在、令和7年度までとなっておりますので、この発行期間の延長について検討もしていくとしております。

タブレット4ページをお開き願います。

こちらにつきましては、施設建設に当たって活用する起債の充当率、交付税措置の実質的負担率等を示してございます。

また、借入れの条件等をそちらのほうに、表6に記載しております1の借入額の配分のところを御覧いただきますと、交付金を除いた事業費に対する充当財源として、合併特例債と一般廃棄物処理事業債を組み合わせる活用すると。借入額の配分につきましては、合併特例債の現時点の活用状況及び今後の見通し等を踏まえまして、現時点での試算上は30億円を考えると。これを超えるものについては、一般廃棄物処理事業債を活用することとして試算を行ってございます。

タブレット5ページ、表7、財政面における比較検討の結果を御説明いたします。

①が焼却施設65トン、バイオガス発電施設35トン、プラス、マテリアルリサイクル施設を設置する場合、②が焼却施設80トン、これを高効率ボイラー発電、プラス、マテリアルリサイクル施設を設置した場合、③が焼却施設80トン、ボイラー発電、これは通常の高効率ではないボイラー発電でやった場合でございます。こちらの算出に当たりましては、高効率の発電施設と通常の高効率焼却施設については2021年の入札結果等を基に、それをトン・単価にしまして、物価上昇率等をコンサルのほうで掛けて、その金額として算出しました。バイオガス発電施設につきましては、今年度の市場調査、アンケート結果のときに提出いただいた見積りに応じて、4社から見積りの回答をいただいたんですが、その平均を基に算出したところでございます。マテリアルリサイクル施設については、過去の実績、入札結果の実績のものとして、3件の案件とも同じ金額として算出してございます。

まず、Aにつきましては、表の左側に、概算事業費（建設費）というものが入ってございます。これは、焼却施設やバイオガス発電施設、マテリアルリサイクル施設の実際の建設に係る経費でございますが、こちらが、バイオガス発電施設をやる場合には265億円、高効率ボイラー発電258億円、焼却施設の通常のものも258億円という試算結果でございます。

その内側の表を見ていただくと、バイオガス発電施設プラス焼却施設の188億円、①のところを今説明してございます、188億円とマテリアルリサイクル施設が77億円、それを足し上げまして265億円という試算結果を示してございます。②は高効率ボイラーの発電

施設が181億円、マテリアルリサイクル施設を同じように77億円で258億円。③のものについても258億円というのが、建設費の概算事業費でございます。

その表の真ん中に、財源内訳として、交付金、交付率2分の1に当たるものにつきましては、バイオガス発電施設を設置する場合は80億円、3分の1に当たるものについては19億円、高効率ボイラー発電プラス、マテリアルリサイクル施設をする場合には、2分の1に当たるものは13億円、これは補助の交付金の要綱上、高効率エネルギー回収施設のみが2分の1という交付金の率となっていることから、このような結果となっております。焼却施設80トン、通常の焼却施設の発電の場合には2分の1のものではなく、全て3分の1での補助率となっております。

Cが、起債でございます。合併特例債は、先ほど申したように、現時点で充当可能な、今、現時点において考えられる30億円というのを仮にここに当てはめました。残りについては、一般廃棄物処理事業債という部分で当てはめたものです。

建設に係る一般財源、これが17億円、21億円、21億円となっております。

元利償還額から交付税措置額を除いた実質償還額、これが表の中のEでございます。バイオガス発電をする場合は78億円、高効率ボイラー発電の場合は88億円、通常の焼却の場合は91億円というように考えてございます。

ここから、運営費のところを説明させていただきます。運営費については、条件として20年間の民間委託という形を考えた場合の数字でございます。ただしこれも、いずれも200億円を超える非常に高額な経費として、現状は見積もってございます。

Hが、市負担額、建設と運営に係る総額でございます。こちらについては、バイオガスでやる場合は314億円、高効率でやる場合には318億円、焼却施設でやる場合には321億円。

比較額として見る場合には、バイオガスが差引きゼロであった場合、高効率はプラス4億円、一般の焼却の場合には7億円というのが、試算結果として今回出させていただくものでございます。

ただし、これはあくまで現時点で出しているもので、我々はコスト縮減に取り組む必要があるというふうに、もちろん大前提として持っております。コスト縮減の方法、様々なものがあるのかなど。これまでも調査特別委員会の中でも話しましたが、プラント、建屋の中の面積を小さくし、気積というんですが、屋外でもそのまま露出でもいいものは屋外設置として、そこを囲わないということで建設費が安くなるかとか。

または、調査特別委員会の方々も町田市の施設を見ていただいたときに、廊下も広い、施設見学のコースとしても非常に充実している、コンテンツも含めて非常に充実している。本当にあそこまで、笠間市として必要なのかと。同じような形で、通常こういったものを今現状、大体行われているものは総合評価方式で落札者の決定と行われるんですが、その際に価格による評価点と価格以外の評価点というのがあろうと思います。例えば、先ほど言った、見学者コースの充実なんていうのは価格以外の評価点となろうと思います。

そういった価格配分をもう少しきちんと検討して、見直す必要があるんじゃないかと。そういった部分も、いろいろなコスト削減の方策として考えられるのかなというふうには思っています。もちろん、この部分について競争性がきちんと保たれるようになれば、コストが削減できるのかもしれないという部分がございます。

非常に今回、私もこの資料を見たときに、数年前まで我々が一般的に思っていた金額の何倍に一体なるんだろう。つい最近、一、二年前の入札結果等を見たときの金額よりも、非常に上がっているんじゃないのと。これもつい最近驚いたんですが、同じく県内で銚田市と大洗町が、一部事務組合の施設の整備と運営の評価結果が昨年12月に出されたものもあります。それも何か単純に割り返すだけで、トン当たり2億円を超えるような金額となっている。非常に、最近の金額が上がっている。あわせて、工期も延びていくような話があるところなど、いろいろなところで聞かされているので非常に気にしているところで、コスト削減や様々な工夫を執行部としてはする必要がありというふうにご考えています。

委員長、資料2-2とかにこのままいってよろしいのでしょうか。

○西山委員長 そうしましょう。2だけクリアしましょう。

○小里環境推進部長 次に、資料2-2、タブレットのページで6ページを御覧いただきたいと思います。

運営面における比較検討でございます。

近年の清掃施設はごみの減量化や経済性のみならず、災害面や環境面などの多様な事項が求められる施設でございます。検討している三つの処理体制について、定性的な評価を行ったところでございます。

評価を行ったのは、その次のページになるんですが、タブレット資料の7ページが、評価の結果でございます。評価に当たりまして、施設整備の基本方針としまして、安心・安全・安定的な施設、環境負荷低減可能な施設、経済性に優れた施設、地域と共存する施設という部分の中で評価を行いました。

それでは、タブレット7ページを御覧いただきたいと思います。

一番上が環境面でございますが、バイオガスの部分が、焼却規模が小さいという部分の中で、②と③と比較すると環境への影響は一番少ないという形で有利な点としてございます。

2のところの稼働実績でございます。バイオガスプラントについては、②もしくは③、通常の焼却施設と比較すると稼働実績が少ないです。80トンのボイラー発電する施設が、最も稼働実績が高いという形で評価するものでございます。

続いて、4の災害対応でございますが、どの施設も災害時においても適切にごみ処理が継続して行えるようにということが大前提でございますが、バイオガスの発電施設につきましては、停電時にもガス発電機による発電ができるという点を評価してございます。

5と6と一緒に説明したいと思います。将来においてのごみ質、ごみ量の低下への対応

でございます。

先般、国立社会保障・人口問題研究所で将来の人口推計なんかがなされまして、笠間市も大きな人口減少が将来に向けて起こってくる。人口が減ることイコール、ごみの量が減るということではないですが、一般的にはそれを関連づけて考えておかしくないかと思っています。

また、私どもはごみにつきまして、これまでどおりのごみの量が排出されるという考えではなく、常に循環型社会を形成するための推進をしていくと。いわゆる、これまではごみとして処分していたものを、今度、資源としてリサイクルする取組という部分も継続して行っていく考えがございますので、将来においてもごみ質が出てくる、ごみの量が減ってくるということを考えていた場合に、今と同じ焼却して発電するものにおいては、将来的な変化への対応という部分について評価点を下げさせていただきます、3とさせていただきます。

続きまして、9の建築面積でございます。これは、高効率ボイラーと通常の焼却のボイラーは、二重丸として評価させていただきます。もちろん、バイオガスをするということは、その分の設置面積がかかるというふうに考えてございます。

それで、13のCO₂の削減効果でございます。いわゆる本来、全振り焼却にする場合においては、全て焼却するという形でのCO₂が発生します。バイオガスプラントでごみ进行处理することで全焼却量が減る、一部でも減るということは、CO₂発生量が減るということと考えるため、この点につきましては評価します。また、有機性ごみからメタンガスが発生し、それをガスエンジンで発電機を回すことによってエネルギーに転換することですから、温室効果への温暖化対策にもつながるものというふうに考えてございます。

次に、タブレットの資料の8ページを御覧いただきたいと思えます。

CO₂削減効果における社会的背景という部分で、この部分で我々できる限りのものをちょっと出させていただいたものでございます。

資料の内容をちょっと読み上げさせていただきますと、地球温暖化といった地球規模の問題を背景に、環境省が示しました「廃棄物・資源循環分野における2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けた中長期シナリオ（案）」では、廃棄物・資源循環分野における温室効果ガス排出実質ゼロに向けた方向性が示されており、その中で、「廃プラスチックへの対策」や「CO₂削減」、「廃棄物エネルギーの利活用」などを重点課題として、これらの取り組みを全国的に推進していくことが求められています。

このような状況の中、本市におきましてもエネルギー収支の向上と環境負荷の軽減、脱炭素化や循環型社会を念頭に置いた施設整備計画を進めていく必要がありますが、実現に向けた取組には人口減少による「ごみ量の減少」、これから私どもも取り組もうとしている、プラスチックの分別による「ごみ質」の低下など、様々な問題が想定されているところでございます。これらを踏まえた上で、新清掃施設の稼働に係るCO₂の削減効果につ

いて、以下のとおり試算したところでございます。

1、二酸化炭素排出量の試算。これにつきましては、この試算につきましては、国の廃棄物処理部門における温室効果ガス排出抑制等指針マニュアル……。 (「委員長、これ、ずっと、全部やるの。説明するの」と呼ぶ者あり)

○西山委員長 1回説明をしてもらって、そのページ等を指摘してもらって質問してもらおうほうがいいと思います。足止めになってしまうので。

続けてください。

○小里環境推進部長 承知しました。

試算に当たりましては、環境省の廃棄物処理部門における温室効果ガス排出抑制等指針マニュアルを参考としまして算出いたしました。ここに、表の下に計算式等がありますが、ちょっと説明は割愛させていただきます。

表3、試算結果でございます。合計としまして0.267と0.276。バイオガス発電のほうが効果が高いというふうに、ここで示されております。

試算の結果としましては、排出量は、先ほど申したように、バイオガス発電施設のほうが有効であるという結果でありまして、バイオガス発電方式のほうが二酸化炭素の排出抑制に有効であると考えます。焼却による発電は、ごみ量やごみ発熱量の低下に伴い発電量が低下していきまして、最終的には、先ほど申したように、人口減少によるごみが大きく減った場合等については発電できない部分がある可能性があります。バイオガス発電では一定に保つことも可能となります。このため、現時点の試算結果におきましては、バイオガス発電のほうが有効であるという結果とさせていただきます。

資料の次のページ、タブレットの9ページにつきましては、それらを補完するような説明の資料となっております。

参考資料2のほう、いってよろしいでしょうか。

○西山委員長 いいですよ。

○小里環境推進部長 参考資料2です。高効率ボイラー発電可能基準及び売電量等の事例につきまして、発電可能基準の70トンについて御説明したいと思っております。

一般的に施設規模が小さいほど放熱の割合が多くなることから、焼却による発電の発電効率は施設規模が小さくなるほど低下していきます。一般的に焼却による発電を採用できるかどうかの基準は日量70トンとされておりまして、国の高効率ごみ発電施設整備マニュアルにおいても、「なお、現状技術では70トン程度未満の小規模施設においては、高効率発電は言うまでもなく発電施設そのものを設置することが困難な場合が多い」ということになってございます。「小規模施設においては、無理な計画とならないよう十分な検討を要する」ということが、平成30年3月に改訂された環境省の高効率ごみ発電施設整備マニュアルに記載がございまして。

その下のところでございますが、小規模炉においては、ごみの伝熱の影響が相対的に大

きくなり、大規模炉と比較して、燃焼ガス温度がより低下しやすくなることから、助燃として燃料、いわゆる化石燃料です、の追加が必要となる場合があります。今現状の中では、日量70トンが発電可能基準と言われているというふうにされています。ただし、技術的な進歩やそういった部分の中で、可能性という部分は、各プラントメーカーの技術力やそういったものによるというふうに言われておりますので、それを、小さくても発電できているという実態もあるということを確認してございます。

施設規模とボイラー発電能力の関係について。施設規模は発電能力を決める重要な要素ではありますが、必ずしも施設規模で決まるわけではございません。発電能力は、プラントメーカー各社の技術力以外にも「ごみ量×ごみ質＝焼却熱量」が重要になります。

そのため、施設規模が大きくても発熱量が小さくなれば、施設規模が小さい施設よりも発電能力が低くなる場合がございます。

その下のところが、県内での施設の実例を載せてございます。江戸崎地方衛生土木組合、高萩・北茨城広域事務組合、こちら新しい施設だと思いますが、こういったところの実例の数字を載せてございます。

個々の事例で説明しますが、江戸崎地方衛生土木組合ではプラスチックごみについては、プラスチック製容器包装につきまして分別収集されておりますが、製品プラスチック、硬質プラスチックごみにつきましては燃やすごみとして収集し、焼却されております。

今後は、我々笠間市としましては、プラスチック資源循環法に基づきまして、硬質プラスチックごみなども含めたプラスチックの分別回収をして資源化していきたいというふうを考えておりますので、ごみ発熱量は下がってくるというふうに我々は考えてございます。

○西山委員長 部長、ここで1回止めましょう。ここでいいですか、止めて。

○小里環境推進部長 次のページまでが一連の流れであるので、そこで止めましょうか。

○西山委員長 参考資料はいいです。

○小里環境推進部長 では、終わりました。止まります。

○西山委員長 暫時休憩いたします。

午後4時07分休憩

午後4時16分再開

○西山委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

ここでお諮りいたします。

説明の時間が、いましばらくかかりそうです。さらには(3)もあります。本日は説明を全部していただいて、最後に退席しております市長をお呼びしまして、市長の所見をいただくと。それを皆さんで持ち帰ってもらって、次回、次回はこれから決めますけれども、次回、時間はあまり空けない方式でやりたいと思うんですが、その中で整理をしていただいて協議をしてもらうということではいかがでしょうか。

いいですか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○西山委員長 そのようにいたします。

では、引き続き説明に入ります。

部長、説明どうぞ。

○小里環境推進部長 タブレット12ページを御覧いただきたいと思います。

3の発電量及び売電量等に関する参考事例についてという形でございます。これは、私どものほうで環境省の令和3年度廃棄物処理実態調査による抜粋、また関係団体のほうに聞き取りをして計算した数字等を載せてございますので、これは参考までに御覧いただければと思います。

続いて、タブレットの13ページ、資料2-3でございます。

市場調査の結果について、ここから御説明申し上げます。

市場調査につきましては、民間事業者の意向を把握するなど、市場調査を実施することが有効と考えられることから、アンケート形式等により実施いたしました。

その次のページを御覧いただきますと、2の調査対象民間事業者でございますが、実績に基づき的確に回答できる事業者を調査対象としました。焼却施設の整備・運営にはプラントメーカー固有のノウハウが必要でございまして、事業実施に当たっては、施設の安定稼働が最重要事項の一つとなっております。

調査方法・手順につきましては、表1、令和4年度に実施した「焼却処理施設」の整備に関するアンケート調査、表2、令和5年度に実施しました「焼却処理施設とバイオガス発電施設」の整備に関するアンケート調査を行っております。

令和4年度の調査状況につきましての回答結果を御説明します。

最適な事業方式につきましては、8社にアンケートを依頼したところ、8社から最適な事業手法はD B O方式である、いわゆる公設民営です。単純に言えば、笠間市が整備費の資金を調達しまして、設計・建設を民間事業者、さらには運営までをお願いする手法が有効なのではないかと。主な理由としましては、実績が多数、ノウハウが発揮できる、事業費の低減が可能ということでございます。

笠間市がこの事業を行った場合の参入意向でございますが、8社中7社が参入したいということでございます。

コスト削減策も、十分確保できるというような感じの答えでございます。

タブレットの16ページでございます。

運営期間でございます。運営期間につきましては、15年から20年の期間でございまして、20年との回答をいただいたのが6社ございました。理由につきましても、右側に書いてございますが、実績が多数である、20年間以上はリスクの予見が困難であるなどでございます。

建設費・運営費のコスト削減の方策としましては、建設費・運営費の削減率については、それぞれ民間事業者から1%から5%があるとの回答がございました。理由としましては、建設費は提案及び設計の自由度がある場合に可能となります。運営費は適切な維持管理による補修費等の低減、物品の効率的な購入や薬品使用量の最適化などがございました。

その反面、リスクがございました。リスクの要因としましては、物価上昇、ごみ質やごみ量の変動が挙がっております。それらに対しては、物価スライド条項の適用や行政との間でのリスク分担を整理する必要があるのではないかとというようなことでございます。

次のページを御覧いただきたいと思います。タブレットの17ページでございます。

5、令和5年度の再調査の結果でございます。

最適な事業手法については、全ての会社、回答が5社ございましたが、DBO方式という形で回答がございました。

参入意向につきましては、5社中4社が参入したいという結果でございます。

コスト削減、また(4)の運営期間については、先ほどと同様のことでございます。

そのほかの建設費・運営費のコスト削減、リスク等々についても同様なものでございますが、やはり今の現状の部分を考えますと、人件費の高騰や燃料費も含めた物価高騰、その金額を将来まで、契約したこととしてその担保が、それがリスクであると。そういった部分の中で、契約書の条項にスライド条項だとか、そういうことを設けていただきたい、必要により経費の協議について応じていただきたいというようなことが、事業者のほうの考え方でございます。

続いて、資料のタブレットの19ページを御覧いただきたいと思います。

ここでの事業期間でございます。ここでの事業期間の意向調査が非常に、ちょっと私もびっくりしたんですけれども、48か月から60か月の期間を要しますと、設計及び建設工事期間はそれぞれ12か月から18か月、32か月から52か月ということで、事業者のほうからアンケートの結果として回答が返ってきたところでございます。非常にちょっと、この辺が私どもが従来までと大きく変わってくる点の一つでございます。

6、PFI等導入可能性調査の流れでございます。こちらのもの(1)(2)(3)については、今回、市場調査の実施した結果まで、委員の皆様へ御報告してございます。

その下のVFMの検討、事業方式の総合評価等については今現在で進めておりますが、これが私どものほうに多分報告書の素案として上がってくるのは、何とか3月中に上がってくるのではないかなというふうには私自身今思っております。その内容を精査させていただいた後に、きちんと調査特別委員会の皆様へ御報告する必要があるというふうに考えてございます。そちらについては、できる段階になったときにきちんとお示ししたいというふうに考えてございます。

委員長、そのまま資料3にいてよろしいでしょうか。

○西山委員長 お願いします。

○小里環境推進部長 資料3、余熱利用施設利用者の声でございます。

こちらにつきましても、今まで説明して、笠間市の方針を、11月下旬に2日ほど現場のゆかいふれあいセンターに行って利用者に説明し、意見を聞かせていただきました。

その内容を庁内でも検討し、調査特別委員会の中で報告させていただいたように、一定、公共施設の再配置の検討をきちんと進める必要もあるだろうと。その中に、ゆかいふれあいセンターの在り方という部分をきちんと位置づけるべきだろうと。その検討に一定の期間がかかるであろう、そういった部分の中で、ゆかいふれあいセンターを当面存続するという考え方、基本的な考え方でございます。その内容につきましては、令和6年1月5日時点でゆかいふれあいセンター内において貼り紙を設置し、周知したところでございます。ただ、それ以降、ゆかいふれあいセンターのほうに直接お客様からいろいろな意見が出たことを、こちらに利用者の声として書かせていただいております。いつまで利用できるんだろうとか、令和7年度以降も利用できるのかとか、そういったことが書かれております。

私どもとしましては、こういった部分、検討の経過、経過の中で判明した事実について、なるべく利用者の皆様にフォワードガイダンスとして、もちろん調査特別委員会に報告させていただいた中で、なるべく早い段階で御報告してまいりたいというふうに考えているところでございます。

本日の資料は以上でございます、私からの説明は以上でございます。

○西山委員長 説明終わりました。

ここで市長の復席を求めますので、暫時休憩いたします。

午後4時27分休憩

午後4時28分再開

○西山委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

ここで市長より一言、皆様方に所見をお伝えしたいということでもありますので、よろしくお願いいたします。

市長、どうぞ。

○山口市長 長時間にわたりまして、説明をさせていただきました。今日は質疑を次回に延ばすということでございますので、議員の皆さんには説明に対してさらに検討を深めて、質疑の中で御意見をいただければと思っております。

一方で前も申し上げましたとおり、時期が遅ければ、延ばせば延ばすほど、物価高騰とか、この2024年問題だとかいろいろな課題が出てきて、それが総事業費になったり、いろいろな状況がございます。議論を引き続き深めていただくことは、大変、議会の役割として重要であるというふうに思っておりますが、私どもとしては今日説明させてもらった中で、バイオガス、これが相対的に有利だという判断をしておりますので、私としてはそれ

を念頭に進めていきたいなというふうに考えておりますので、また議論はいろいろあるかと思いますが、御理解をいただければなというふうに思っております。

それでは先ほど申したように、人口の問題とか、また議論の中でいろいろ出てきたものをしっかり対応しながら進めていければと思っておりますので、御理解のほどよろしくお願ひしたいと思ひます。

以上です。

○西山委員長 ありがとうございます。

もし、この件、この件というか、説明の件以外で、もし執行部、何かあれば。次回に何。田村委員。

○田村泰之委員 ちょっとつまらないことなんですが、人口減少でごみが減っているということなんですけれども、自分が調べた、ごみ増えているところもあるんですね。そういうところも少し調べながらやっていってもらいたいということと、あと自分、今日の資料見せてもらいましたが、一番エントロピーが低いのはバイオのほうなのかなということと、東松島方式、今話題となっている、ああいうのも参考にしたらどうかなということと、頭の隅でもいいですからしまっておいてもらえばありがたいなと思ひます。

以上です。

○西山委員長 ほかにありませんか。基本的に、今日の説明に対しては。

○酒井正輝委員 次回のお願ひというか。

○西山委員長 質疑ではなくて。

○酒井正輝委員 資料2の表7なんですけれども、何でこういう数字になったのかという内訳、もう少し詳しくあれば見たいなと思うんです。町田市ではこのバイオ施設を造るに当たって価格が高くなったと言っていましたし、江戸崎町のほうではバイオをやめた理由の一つは価格高騰ということだったので、なぜこういう数字になるのかということ知りたいのでということです。

○西山委員長 ほかになければ。

河原井委員。

○河原井信之委員 次回ちょっと用意していただきたいと思うんですけれども、今回の資料の12ページで①②③とありまして、南但クリーンセンターや高効率ボイラー、バイオ、焼却というふうに分かれていて、売電価格だとか発電量とか示されているんですけれども、肝心の、その比較するに当たってのごみの量というのは入っていないんです。ごみの量に対しての発電量がなければ比較対照は全くできないので、それは分かると思うんです。なので、ちょっとそれを確認していただきたいです。

○西山委員長 ほかに。

大関委員、どうぞ。

○大関久義委員 今回の資料の中で、70トンクラスのごみの量で高効率でやった場合には

全く効果がないよというような回答みたいなものが、ここに出されております。我々が視察に行ってきたところは、そういう同じクラスで高効率でやって成功している事例なので、何でそういう形がここに出てきているのか、具体的なものを示していただきたい。全くノーということを行っているわけだから。

○**山口市長** ちょっといいですか。大関委員、ノーとは言ってないですよ。

○**大関久義委員** 市長は言ってなくても、説明の中ではノーと言っているんです。

○**西山委員長** いいでしょう、いいでしょう。整理します。整理しますから、いいです、そこは。

よろしいですか。それを次回に、きちっと明確にしてあるので。

副市長、どうぞ。

○**近藤副市長** 先ほど大貫委員から御質問があった点なんですけれども、茨城支店との契約では本社との契約にはならないんじゃないかというようなお話でした。契約検査室のほうにも確認した結果、入札参加資格を、申込みするときに本社からの委任状を支店側がきちり取っておいて、その後の入札ですとか契約ですとかの行為も支店が本店の代わりにできるようになってございます。

ですから、大変申し訳ないのですが、大貫委員の御指摘には当たらないということを御報告させていただきます。

○**西山委員長** 大貫委員が今いませんので、個別もしくは次回のときに、もう一度そこは説明しましょう。

ほかにありますか。

田村委員。

○**田村幸子委員** すみません、今質問も出てしまったので、一つだけなんですけど、7ページのところにあります、バイオガス化によって、ごみの量が低下しても発電が維持することができることが可能ということは分かったんですが、ごみ質が低下するということはどういうことなのか。それでも可能だということなんですけれども、そのところがちょっとよく私には分からないので、後で教えていただけたらと思います。

○**西山委員長** いいですか。

石井委員。

○**石井 栄委員** 5ページにありました、表7、財政面における比較検討の結果というところで、①②③の例が示されていますけれども、特にこの中で①のバイオ発電を設置したときの費用80億円と、こういうふうになっているんですが、この三つを正確に比較することがなかなか難しいんです。このバイオ発電施設自体がどの程度の設置費用に単独ではなるのか、そういう内訳を出してもらうことはできますか。

○**西山委員長** 分かりました。よろしいですか。

それでは執行部をお願いいたします。今、質問者、誰誰委員の質問について、このよう

な答弁をしますということで、次回の段階で早々に流してください。そうしましょう。

その他なければ、執行部に退席をしていただきます。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○西山委員長 執行部、退席をお願いいたします。御苦勞さまでした。

〔執行部退場〕

○西山委員長 それではよろしいですか。

本日は進行の不手際がありまして、時間内に質問等ができなかったことをおわび申し上げます。取りあえず、説明をいただいたことに対して、執行部の次回開催の際に早々に答弁ができるようにすることと、皆様方におかれましては質疑等の整理をしていただいて、円滑に進められるようにしたいと思います。

つきましては、日程についてなんですが、間を空けないで、もちろん間を空けないで次回ということで進めたいと思うのですが、特に皆様方から案がなければ、取りあえずこちらから案を出させていただきます。

本会議が始まります。3月定例会が、第1回定例会が始まります。2日目、休会になっております。休会、28日になります。この日の、その日の午後、13時30分、この日に広域の議会が午前中、10時から入っておりますので、午後1時30分。その次の本会議の終了後となりますとちょっと難しくなってしまうので、午後開催の日になってしまうので、補正予算の審査がありますので午後からになってしまいますので、そうしますと本日のような4時近いぐらいの終了になるので、それからの始まりとなりますと1時間程度、延長しろと言えはしますけれども、いかがでしょうか。

28日午後1時半、13時30分が一番近いところなんですが、会期中ということですから、皆様方御了承いただければなと思います。会期中ですから、あまり遠くには行かないでしょうから。いかがでしょうか、13時30分。

2月28日13時30分から、第11回の会議を開催したいと思います。大丈夫ですか。大丈夫でしょうか。どうしても駄目な方がいれば。（「全員というわけにはいかないから、1人、2人欠けたって過半数があればいいんだから、決めちゃいなさいよ」と呼ぶ者あり）いかがでしょうか。会派と、または議員間で質問を代弁してもらおうとか、そういうことも含めて何とか開催したいと思いますので、よろしくをお願いします。

それでは次回の開催日は、2月28日13時30分から行いたいと思います。

これに対して御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○西山委員長 ありがとうございます。それでは、そのように決したいと思います。

以上で第10回清掃施設整備等調査特別委員会を終了いたします。

大変御苦勞さまでした。ありがとうございました。

午後4時42分閉会